



(財)財務会計基準機構会員



## 平成18年10月期 決算短信 (連結)

平成18年12月15日

上場会社名 株式会社オービス  
 コード番号 7827  
 (URL http://www.orvis.co.jp)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 御輿 岩男  
 氏名 梅田 孝史  
 TEL (084)934-2621

決算取締役会開催日 平成18年12月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年10月期の連結業績 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	9,245	△ 2.7	506	△ 17.3	432	△ 22.5
17年10月期	9,507	6.5	612	66.7	558	86.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年10月期	238	△ 32.4	170	90	—	8.2	4.1	4.7
17年10月期	352	94.3	794	70	—	15.4	5.2	5.9

- (注) ① 持分法投資損益 18年10月期 一百万円 17年10月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年10月期 1,395,546株 17年10月期 444,000株  
 平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年10月期の「1株当たり当期純利益」は264円90銭であります。  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年10月期	10,539		3,384		32.1	1,954	07	
17年10月期	10,704		2,456		23.0	5,533	50	

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年10月期 1,731,863株 17年10月期 444,000株  
 平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年10月期の「1株当たり純資産」は1,844円50銭であります。  
 ② 期末自己株式数(連結) 18年10月期 137株 17年10月期 一株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年10月期	300		△ 557		14		680	
17年10月期	915		150		△ 715		922	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	5,488		321		176	
通期	10,551		615		342	

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 197円49銭

※ 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況等の変化及び様々な要因によって、実際の業績は上記業績予想と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。  
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### （木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場、東海工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。また、連結子会社TUI MARITIME S.A. が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

### （ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負を行っております。

### （アミューズメント事業）

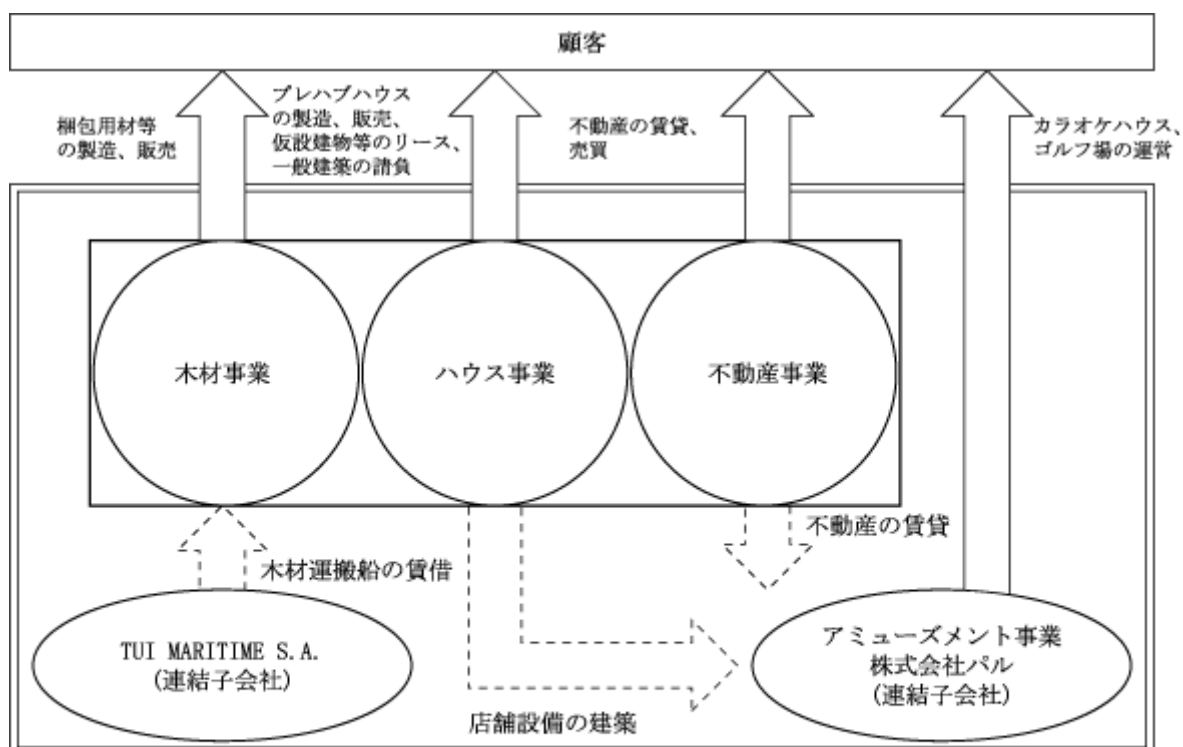
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス12店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

### （不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

### 〔事業系統図〕



申請会社

申請会社グループ

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様へ利益を還元していくこととあります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高める上で、投資単位の引下げは有効なことと考えております。なお、現時点の当社株式の投資単位（100株）は適正なものと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営課題として収益性の向上に努めております。具体的な経営指標としては、各事業部門の経常利益を重視して計画の必達に努めております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、木材事業において大幅なコストダウンを実現する新工場建設計画の推進、ハウス事業において廃材発生量の少ないユニットハウスの拡販及びプレハブハウス以外の一般建築受注の推進、アミューズメント事業において既存店舗の改築及び新規出店を推進してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、原油や資材価格の高騰などの不安材料はあるものの、企業業績は今後も順調に推移し、景気は一層の回復が見込まれるものと考えております。

当社グループといたしましては、経営理念の「顧客満足・社員満足」の実現を追求し、人材の補強・育成を行いながら組織基盤を強化することにより、高収益、低コスト化を図り、激化する市場競争を勝ち抜くことで、業績の更なる向上に努めてまいり所存であります。

具体的な施策は、次のとおりであります。

#### (木材事業)

本社工場は昭和62年3月、東海工場は平成2年4月に新設して以来、相当年数が経過しております。そのため、今後の中長期的な事業展開を考慮して、設備の更新を工場移転も含めて検討してまいります。また、この際、大幅な生産量アップとコストダウンを図るため、新たな製材方法の開発とそれを実現できる最新鋭設備の開発及び導入を計画しております。

#### (ハウス事業)

建設現場向け仮設建物等は、従来の組立ハウスから廃材発生量の少ないユニットハウスへのニーズが高まっていくことが予想されます。そのため、コストを抑えた競争力のある新型ユニットハウスを自社で開発し、市場及び時代のニーズに応えてまいります。また、大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、木造建築等のプレハブハウス以外の一般建築の受注にも力を注ぎ、業績の向上に努めてまいります。

#### (アミューズメント事業)

今後、カラオケ部門では、大手チェーン店舗等との競争がますます激しくなることが予想され、顧客の店舗の選別がより厳しくなることが予想されます。そのため、既存のボックスタイプの店舗からビルタイプの店舗への全面改装及び新規出店を推進し、多様化する顧客ニーズに応えていく方針であります。

(コンプライアンス、リスク管理体制の強化)

企業の社会的責任を十分に果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が肝要であると認識しております。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であると認識しております。コンプライアンスに関する体制をより一層強化するため及び上記の事業リスクの発生を未然に防止するためにも内部管理体制の更なる充実が肝要であり、その具体的な方策としては、管理部門の人員の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図っていく方針であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において公表しております「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、原油や資材価格の高騰などの景気に対する懸念材料はあるものの、好調な企業業績に伴い民間の設備投資が堅調に推移するなど、景気は総じて回復基調をたどりました。

このような環境のもと、当社グループは、「『顧客満足、社員満足』の徹底追求」、「夢を追い、激化する市場競争を勝ち抜く」、「組織強化と人材育成」の3つを経営方針に掲げ、販売価格の引上げや受注量の確保による売上高の増加、原材料仕入方法の見直しや外注費を中心として生産コストの削減などに努めると共に、生産設備の大規模な見直しを行うなど当社の将来につながる事業戦略の具体化に取り組み、全社をあげて経営基盤の強化と収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は92億45百万円（前期比97.3%）、経常利益は4億32百万円（前期比77.5%）、当期純利益は2億38万円（前期比67.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### (木材事業)

好調な輸出や設備投資に牽引され、梱包用材やパレット用材の荷動きが活発で、受注環境は好調に推移いたしました。原材料につきましては、為替が円安になったことに加え、世界的な資材価格の上昇の流れの中で原木価格も上昇し、原材料コストは高止まりとなりました。また、原油価格の高騰により原材料の輸送コストも上昇いたしましたが、当社グループ木材専用運搬船「グリーンホープ」により、用船相場に左右されることなく、相場より安価で安定的な輸送手段を確保することができ、原材料コストの更なる上昇を抑制することとなりました。

このような環境のもと、販売価格の引上げを行うと共に、原材料仕入方法の見直しを行うことにより原材料コストを抑制し、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、製品出荷高は177千m<sup>3</sup>（前期比100.0%）売上高は51億98百万円（前期比104.6%）、営業利益は5億58百万円（前期比101.2%）となりました。

#### (ハウス事業)

民間の設備投資が堅調に推移する中で、大手ゼネコンの受注環境が改善するなど、総じて明るい兆しが見えてまいりましたが、耐震偽装問題や大手ホテルチェーンの違法改造問題などにより建築物に対する不安が広がり、建設業界においてコンプライアンスの強化が求められることとなりました。

このような環境のもと、総力をあげて受注量の確保に努めましたが、厳しい受注競争の結果、民間・官公庁共に下半期に予定しておりました大型物件の受注が確保できず、受注環境は厳しいままに推移いたしました。

その結果、売上高は31億94百万円（前期比93.3%）、営業利益は1億円（前期比77.2%）となりました。

#### (アミューズメント事業)

カラオケ部門におきましては、大手チェーン店の拡大戦略が落ち着きを見せ始め、最近では様々な形態の複合型店舗として、新しいスタイルでの差別化が図られており、当部門は岩盤浴施設併設店舗として3店舗の改築、1店舗の岩盤浴施設の新設及び2店舗の改装を実施し、収益の確保に努めてまいりました。また、ゴルフ場部門におきましては、中国5県の入場者数が前期比97.0%（中国ゴルフ連盟調査）と低迷する中、当部門は平日食事付サービスの実施やコースメンテナンスに力を注ぎ、入場者数は前期比101.1%となりました。

その結果、前期及び今期初めに閉鎖した4店舗の影響もあり、売上高は9億70百万円（前期比93.1%）、改築店舗の減価償却費及び開店一時費用の影響により、営業利益は25百万円（前期比57.5%）となりました。

#### (不動産事業)

賃貸物件について、改修工事を行うと共に、不動産情報誌への継続的な広告の掲載等を行うことで稼働率を高め、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

その結果、前期に売却した賃貸不動産の影響により、売上高は94百万円（前期比45.3%）、営業利益は38百万円（前期比49.6%）となりました。

## (2) 財政状態

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少し、48億78百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が2億44百万円、たな卸資産が1億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。現金及び預金の減少は主として有形固定資産の取得によるものであり、たな卸資産の減少は梱包用材等の出荷が好調であったことによるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し、56億61百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産におけるユニットハウス等リース用資産の取得及びカラオケハウスの改装に伴う建物及び構築物等の取得6億41百万円に対して、減価償却を3億19百万円実施したことによるものであります。

また、投資その他の資産80百万円の減少は、主として投資有価証券の売却によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億4百万円減少し、33億62百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が6億円、未払法人税等が2億23百万円それぞれ減少したことによるものであります。短期借入金の減少は上場時に実施した新株発行による資金調達7億17百万円の一部を返済に充当したことによるものであり、未払法人税等の減少は主として当社課税所得の減少によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、37億92百万円となりました。

この主な要因は、退職給付引当金及び船舶修繕引当金がそれぞれ増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加し、33億84百万円となりました。

この主な要因は、上場時に実施した新株発行による資金調達7億17百万円及び当期純利益による2億38百万円の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
自己資本比率(%)	19.8	23.0	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	18.2
債務償還年数(年)	27.9	6.1	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	8.8	3.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の景気動向につきましては、原油や資材価格の高騰などの不安材料はあるものの、企業業績は今後も順調に推移し、景気は一層の回復が見込まれるものと考えております。

木材事業におきましては、引続き工作機械、産業機械、プラント設備等の輸出等が好調に推移し、梱包用材の受注も順調に推移するものと見込んでおります。また、為替レートは、1ドルにつき117.50円を想定しており、資材価格等の高騰により原材料価格の上昇を見込んでおりますが、これらの上昇は、販売価格へ転嫁し適正な利益の確保ができるものと考えております。

ハウス事業におきましては、今後も公共事業の減少が予想されますが、民間の建設工事は順調に推移するものと予想しており、一般建築や大型物件の受注増加を見込んでおります。

アミューズメント事業におきましては、前期に改築及び改装を実施した店舗（6店舗）の収益が通期にわたり寄与することを見込んでおります。また、既存2店舗の改築、1店舗の新規出店を計画しております。

不動産事業におきましては、前期と同様の推移を見込んでおります。

上記の結果、通期の業績見通しにつきましては、売上高105億51百万円、経常利益6億15百万円、当期純利益3億42百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料の発表時現在において当社グループが判断したものであります。

#### (借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当連結会計期間末借入金依存率46.6%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能ですが、不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (当社グループ木材専用運搬船「グリーンホープ」の保有と同船による海上輸送について)

世界的な船舶不足から用船相場が高止まりしておりますが、当社グループは木材専用運搬船「グリーンホープ」を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。現在のところ、梱包用材の需要は順調に推移しておりますが、これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努めており顧客層の拡大を図っておりますが、当事業の主要な顧客は、現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新工場の建設計画について)

当社グループの木材事業の本社工場は昭和62年3月、東海工場は平成2年4月に新設して以来、相当年数が経過しております。そのため、今後の中長期的な事業展開を考慮して、設備の更新を工場移転も含めて検討しております。新工場は当社グループ木材専用運搬船「グリーンホープ」の最大積載能力（現在の積載量の約10%増）を発揮できる十分な水深が確保できる港に隣接する場所を建設候補地として選定する予定としております。それに加えて、一航海あたりの日数短縮により年8航海から9航海へと増加（現在の輸送量の約10%増）することで、原木価格の約3分の1を占める船運賃を約20%削減することが可能となります。また、既存2工場を合わせた生産量の大幅アップをもたらすと共に、人件費の大幅ダウンにより、大幅な合理化効果を期待することができます。

しかしながら、設備投資金額は総額約20億円超と多額となるため、将来の資金調達を含む経営環境の変化等により計画の進捗が滞り、操業開始時期が遅れた場合には、当社グループの業績及びその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,024,978		780,373		△ 244,605
2 受取手形及び売掛金等	※1	1,914,792		1,959,389		44,597
3 リース未収入金		991,363		930,746		△ 60,617
4 たな卸資産		956,654		812,815		△ 143,839
5 繰延税金資産		48,160		33,132		△ 15,027
6 その他		318,557		363,193		44,636
貸倒引当金		△ 1,270		△ 1,623		△ 352
流動資産合計		5,253,236	49.1	4,878,028	46.3	△ 375,208
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) リース用資産		950,746		983,086		
減価償却累計額		524,171	426,574	526,069	457,017	30,443
(2) 建物及び構築物	※1	1,987,652		2,326,056		
減価償却累計額		1,205,067	782,584	1,217,130	1,108,926	326,341
(3) 機械装置及び運搬具	※1	2,799,138		2,819,248		
減価償却累計額		1,003,287	1,795,850	1,134,393	1,684,855	△ 110,995
(4) 土地	※1		2,058,514		2,062,409	3,894
(5) 建設仮勘定			735		—	△ 735
(6) その他		132,219		169,792		
減価償却累計額		106,743	25,476	112,366	57,425	31,949
有形固定資産合計			5,089,736		5,370,633	280,897
2 無形固定資産			62,311		71,704	9,393
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			195,449		114,835	△ 80,613
(2) 保証金・敷金			51,921		47,566	△ 4,354
(3) 破産債権・更生債権等			5,745		5,733	△ 11
(4) 繰延税金資産			39,525		40,968	1,442
(5) その他			11,091		13,943	2,852
貸倒引当金			△ 4,451		△ 3,907	543
投資その他の資産合計			299,281		219,140	△ 80,140
固定資産合計			5,451,328		5,661,479	210,150
資産合計			10,704,564		10,539,507	△ 165,057

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金等	※1	990,580		885,133		△ 105,446
2 短期借入金	※1	1,400,000		800,000		△ 600,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	746,232		690,602		△ 55,630
4 未払金		273,200		279,756		6,556
5 未払法人税等		305,020		81,332		△ 223,687
6 未払事業所税		8,489		8,493		3
7 未払消費税等		41,009		8,456		△ 32,552
8 リース前受収益		575,488		489,440		△ 86,047
9 完成工事補償引当金		458		1,555		1,096
10 その他		126,669		117,589		△ 9,080
流動負債合計		4,467,147	41.7	3,362,358	31.9	△ 1,104,788
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	3,439,831		3,419,229		△ 20,602
2 退職給付引当金		91,636		106,423		14,787
3 役員退職慰労引当金		75,838		79,824		3,986
4 船舶修繕引当金		19,564		31,564		12,000
5 預り保証金・敷金		153,674		155,920		2,246
固定負債合計		3,780,543	35.3	3,792,961	36.0	12,417
負債合計		8,247,691	77.0	7,155,319	67.9	△ 1,092,371
(資本の部)						
I 資本金	※2	326,000	3.1			△ 326,000
II 資本剰余金		154,000	1.4			△ 154,000
III 利益剰余金		1,944,835	18.2			△ 1,944,835
IV その他有価証券評価差額金		32,037	0.3			△ 32,037
資本合計		2,456,873	23.0			△ 2,456,873
負債及び資本合計		10,704,564	100.0			△ 10,704,564

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				684,980		684,980	
2 資本剰余金				512,980		512,980	
3 利益剰余金				2,156,690		2,156,690	
4 自己株式				△ 177		△ 177	
株主資本合計				3,354,472	31.8	3,354,472	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				30,479		30,479	
2 繰延ヘッジ損益				△ 764		△ 764	
評価・換算差額等合計				29,714	0.3	29,714	
純資産合計				3,384,187	32.1	3,384,187	
負債及び純資産合計				10,539,507	100.0	10,539,507	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商・製品売上高		4,985,226		5,226,373		
2 完成工事高		1,961,612		1,713,825		
3 リース収入		1,312,174		1,241,437		
4 アミューズメント収入		1,041,982		969,935		
5 不動産事業収入		206,109	9,507,106	94,172	9,245,744	△ 261,361
II 売上原価						
1 商・製品売上原価	※1	3,854,988		4,100,676		
2 完成工事原価		1,624,928		1,404,027		
3 リース原価		1,149,750		1,107,365		
4 アミューズメント原価	※1	910,725		889,020		
5 不動産事業原価		128,618	7,669,011	55,883	7,556,974	△ 112,036
売上総利益			1,838,095		1,688,770	△ 149,325
III 販売費及び一般管理費						
1 運送費		419,121		413,332		
2 貸倒引当金繰入額		2,020		614		
3 役員報酬		97,262		92,019		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		8,488		8,011		
5 給料手当		306,302		300,583		
6 退職給付費用		12,113		7,732		
7 その他	※1	380,368	1,225,675	359,748	1,182,041	△ 43,634
営業利益			612,419		506,729	△ 105,690
IV 営業外収益						
1 受取利息		42		124		
2 受取配当金		2,487		1,919		
3 投資有価証券売却益		15,987		17,195		
4 仕入割引		17,759		15,284		
5 債務整理益		—		17,252		
6 その他		23,356	59,633	20,666	72,442	12,809
V 営業外費用						
1 支払利息		105,535		91,171		
2 上場関連費用		—		37,134		
3 その他		8,402	113,937	18,248	146,553	32,615
経常利益			558,114		432,618	△ 125,496
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	70,069		—		
2 建物収用益		18,658		—		
3 保険差益		11,757		—		
4 償却済債権取立益		1,853	102,338	—	—	△ 102,338
VII 特別損失						
1 減損損失	※4	14,353		4,238		
2 固定資産除却損	※3	4,306		—		
3 過年度社会保険料		17,252	35,912	—	4,238	△ 31,674
税金等調整前当期純利益			624,540		428,379	△ 196,160
法人税、住民税及び 事業税		319,377		174,728		
法人税等調整額		△ 47,683	271,693	15,156	189,884	△ 81,808
当期純利益			352,846		238,495	△ 114,351

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		154,000
II	資本剰余金期末残高		154,000
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,618,628
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	352,846	352,846
III	利益剰余金減少高		
	配当金	26,640	26,640
IV	利益剰余金期末残高		1,944,835

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	326,000	154,000	1,944,835	—	2,424,835
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	358,980	358,980	—	—	717,960
剰余金の配当	—	—	△ 26,640	—	△ 26,640
当期純利益	—	—	238,495	—	238,495
自己株式の取得	—	—	—	△ 177	△ 177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	358,980	358,980	211,855	△ 177	929,637
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	32,037	—	32,037	2,456,873
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	717,960
剰余金の配当	—	—	—	△ 26,640
当期純利益	—	—	—	238,495
自己株式の取得	—	—	—	△ 177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,558	△ 764	△ 2,323	△ 2,323
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,558	△ 764	△ 2,323	927,314
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		624,540	428,379	△ 196,160
2		311,832	328,090	16,257
3		14,353	4,238	△ 10,115
4		△ 349	△ 191	158
5		△ 7,435	12,000	19,435
6		56	1,096	1,039
7		11,495	14,787	3,291
8		5,463	3,986	△ 1,477
9		△ 2,529	△ 2,044	485
10		105,535	91,171	△ 14,364
11		46,142	34,061	△ 12,080
12		△ 15,987	△ 17,195	△ 1,208
13		△ 70,069	—	70,069
14		4,306	4,183	△ 123
15		144,969	16,019	△ 128,949
16		△ 153,906	143,839	297,745
17		△ 146,279	△ 50,152	96,126
18		63,534	△ 105,446	△ 168,981
19		59,909	△ 86,047	△ 145,957
20		59,566	△ 37,617	△ 97,183
	小計	1,055,151	783,158	△ 271,993
21		2,529	2,033	△ 496
22		△ 104,327	△ 89,311	15,015
23		△ 37,375	△ 395,502	△ 358,126
	営業活動による キャッシュ・フロー	915,978	300,377	△ 615,601
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		△ 3,873	△ 3,936	△ 63
2		25,722	99,134	73,411
3		△ 12,000	△ 22,000	△ 10,000
4		—	24,000	24,000
5		△ 105,873	△ 156,400	△ 50,527
6		△ 248,861	△ 481,047	△ 232,186
7		497,859	4	△ 497,854
8		410	360	△ 50
9		△ 2,516	△ 17,699	△ 15,183
10		—	20	20
	投資活動による キャッシュ・フロー	150,868	△ 557,564	△ 708,432
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		△ 100,000	△ 600,000	△ 500,000
2		400,000	670,000	270,000
3		△ 988,989	△ 746,232	242,757
4		—	717,960	717,960
5		—	△ 177	△ 177
6		△ 26,640	△ 26,640	—
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 715,629	14,910	730,540
IV		188	△ 328	△ 517
V		351,405	△ 242,605	△ 594,011
VI		571,573	922,978	351,405
VII	※	922,978	680,373	△ 242,605





項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>リース用資産 7年</p> <p>建物及び構築物 7年～47年</p> <p>船舶(機械装置及び運搬具) 15年</p> <p>その他の機械装置及び運搬具 5年～16年</p>	
	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>
	<p>② 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>⑤ 船舶修繕引当金</p> <p>船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p>	<p>⑤ 船舶修繕引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① リース収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、当連結会計年度において発生しておりません。	——

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生しておりません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は14,353千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しており、また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,384,952千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,464千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,464千円減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																								
<p>※1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">146,055千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">609,525千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,727,823千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,885,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,368,639千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">712,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,335,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,047,977千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸入に係る消費税等 の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">34,791千円</td> </tr> </table>	受取手形	146,055千円	建物及び構築物	609,525千円	機械装置及び運搬具	1,727,823千円	土地	1,885,235千円	合計	4,368,639千円	支払手形	314千円	短期借入金	1,000,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	712,632千円	長期借入金	3,335,031千円	合計	5,047,977千円	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	34,791千円	<p>※1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">743,297千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,600,712千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,969,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,313,632千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">585,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,269,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,555,031千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸入に係る消費税等 の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">35,436千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	743,297千円	機械装置及び運搬具	1,600,712千円	土地	1,969,621千円	合計	4,313,632千円	短期借入金	700,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	585,802千円	長期借入金	3,269,229千円	合計	4,555,031千円	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	35,436千円
受取手形	146,055千円																																								
建物及び構築物	609,525千円																																								
機械装置及び運搬具	1,727,823千円																																								
土地	1,885,235千円																																								
合計	4,368,639千円																																								
支払手形	314千円																																								
短期借入金	1,000,000千円																																								
一年以内返済予定の 長期借入金	712,632千円																																								
長期借入金	3,335,031千円																																								
合計	5,047,977千円																																								
輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	34,791千円																																								
建物及び構築物	743,297千円																																								
機械装置及び運搬具	1,600,712千円																																								
土地	1,969,621千円																																								
合計	4,313,632千円																																								
短期借入金	700,000千円																																								
一年以内返済予定の 長期借入金	585,802千円																																								
長期借入金	3,269,229千円																																								
合計	4,555,031千円																																								
輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	35,436千円																																								
<p>※2 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">444,000株</td> </tr> </table>	普通株式	444,000株	—																																						
普通株式	444,000株																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																							
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,958千円 当期製造費用 213千円 合計 5,171千円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,469千円																						
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,537千円 土地 52,531千円 合計 70,069千円		—																						
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 491千円 機械装置及び運搬具 1,131千円 その他(工具、器具及び備品) 2,183千円 無形固定資産(借地権) 500千円 合計 4,306千円		—																						
※4	当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)	※4	当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">愛知県豊橋市</td> <td>2,145</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">山口県周南市 ほか4ヶ所</td> <td>11,376</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗は事業所単位に、また、処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 継続して営業収支が低迷している店舗及び処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	愛知県豊橋市	2,145	その他(工具、器具及び備品)	239	処分予定資産	建物及び構築物	山口県周南市 ほか4ヶ所	11,376	機械装置及び運搬具	24	その他(工具、器具及び備品)	567	合計	—	—	14,353		
対象資産	種類	場所	減損損失																						
店舗	建物及び構築物	愛知県豊橋市	2,145																						
	その他(工具、器具及び備品)		239																						
処分予定資産	建物及び構築物	山口県周南市 ほか4ヶ所	11,376																						
	機械装置及び運搬具		24																						
	その他(工具、器具及び備品)		567																						
合計	—	—	14,353																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">山口県宇部市 ほか2ヶ所</td> <td>4,123</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定資産	建物及び構築物	山口県宇部市 ほか2ヶ所	4,123	その他(工具、器具及び備品)	114	合計	—	—	4,238									
対象資産	種類	場所	減損損失																						
処分予定資産	建物及び構築物	山口県宇部市 ほか2ヶ所	4,123																						
	その他(工具、器具及び備品)		114																						
合計	—	—	4,238																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,000	1,288,000	—	1,732,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 888,000株

公募増資による増加 400,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	137	—	137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月31日 定時株主総会	普通株式	26,640	60	平成17年10月31日	平成18年2月1日

(注) 平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年10月期の「1株当たり配当額」は20円となります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年1月30日の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,024,978千円	現金及び預金	780,373千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 102,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 100,000千円
現金及び現金同等物	922,978千円	現金及び現金同等物	680,373千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,970,459	3,288,554	1,041,982	206,109	9,507,106	—	9,507,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	136,138	424	1,546	138,111	(138,111)	—
計	4,970,461	3,424,693	1,042,407	207,655	9,645,217	(138,111)	9,507,106
営業費用	4,418,981	3,295,062	998,150	129,346	8,841,542	53,145	8,894,687
営業利益	551,479	129,630	44,256	78,308	803,675	(191,256)	612,419
<b>II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出</b>							
資産	4,586,945	2,870,783	1,832,572	357,609	9,647,910	1,056,654	10,704,564
減価償却費	147,777	111,522	33,911	12,514	305,725	6,107	311,832
減損損失	—	344	14,009	—	14,353	—	14,353
資本的支出	9,146	111,353	221,087	2,850	344,438	2,337	346,775

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業…………… 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業…………… プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業…………… カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は201,799千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,065,555千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度において「会計処理の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、資産は「ハウス事業」において344千円減少し、「アミューズメント事業」で14,009千円減少しております。



当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,198,450	2,983,231	969,935	94,127	9,245,744	—	9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	211,138	166	—	211,339	(211,339)	—
計	5,198,484	3,194,369	970,101	94,127	9,457,084	(211,339)	9,245,744
営業費用	4,640,407	3,094,339	944,653	55,318	8,734,718	4,296	8,739,015
営業利益	558,077	100,029	25,448	38,809	722,365	(215,636)	506,729
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	4,441,423	2,785,318	1,806,935	337,708	9,371,386	1,168,121	10,539,507
減価償却費	145,134	116,067	56,205	4,572	321,979	6,110	328,090
減損損失	—	—	4,238	—	4,238	—	4,238
資本的支出	3,314	161,750	460,862	12,840	638,768	2,155	640,924

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,160,752千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,507,106	—	9,507,106	—	9,507,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	349,504	349,504	(349,504)	—
計	9,507,106	349,504	9,856,611	(349,504)	9,507,106
営業費用	8,786,983	256,403	9,043,387	(148,699)	8,894,687
営業利益	720,122	93,101	813,224	(200,804)	612,419
<b>II 資産</b>	9,677,395	1,816,016	11,493,411	(788,846)	10,704,564

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は201,799千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,065,555千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 当連結会計年度において「会計処理の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、資産は「日本」において14,353千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,193,932	51,812	9,245,744	—	9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	361,188	361,188	(361,188)	—
計	9,193,932	413,000	9,606,933	(361,188)	9,245,744
営業費用	8,597,095	287,196	8,884,291	(145,276)	8,739,015
営業利益	596,837	125,803	722,641	(215,912)	506,729
II 資産	9,389,502	1,724,335	11,113,838	(574,331)	10,539,507

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。  
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,160,752千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

### リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者、株主及びその近親者	中浜勇	—	—	当社取締役会長、TUI MARITIME S.A. 代表取締役社長 株式会社パル代表取締役社長	被所有 直接 21.6	—	—	当社のリース契約取引に係る債務被保証 (注)2 当社の借入金に対する債務被保証 (注)3	7,940 2,468,544	—	—
役員及びその近親者	御輿岩男	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 4.3	—	—	当社の借入金に対する債務被保証 (注)3	2,547,628	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 当社のリース契約取引に係る債務被保証は、当社とリース会社とのリース契約について、中浜勇氏より保証を受けているものであります。なお、保証料の支払はありません。

3 当社の借入金に対する債務被保証は、当社の金融機関からの借入について、中浜勇氏及び御輿岩男氏より保証を受けているものであります。なお、保証料の支払はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">21,796千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,590千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,993千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,638千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,012千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,568千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,075千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">143,428千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 7,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,750千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">△ 20,516千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 21,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 5,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 48,064千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">87,685千円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,160千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,525千円</td></tr> </table>	未払賞与	21,796千円	未払事業税	22,590千円	貸倒引当金	1,993千円	退職給付引当金	35,473千円	役員退職慰労引当金	30,638千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	4,012千円	連結会社間内部利益消去	3,568千円	減損損失	5,075千円	その他	15,855千円	繰延税金資産小計	143,428千円	評価性引当額	△ 7,677千円	繰延税金資産合計	135,750千円	海外子会社留保金	△ 20,516千円	其他有価証券評価差額金	△ 21,716千円	その他	△ 5,830千円	繰延税金負債合計	△ 48,064千円	繰延税金資産の純額	87,685千円	流動資産－繰延税金資産	48,160千円	固定資産－繰延税金資産	39,525千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">22,205千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,357千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,789千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,963千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,248千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">9,383千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,147千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,304千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 4,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,692千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">△ 35,107千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 20,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 5,819千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 61,591千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">74,100千円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,132千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,968千円</td></tr> </table>	未払賞与	22,205千円	未払事業税	6,357千円	貸倒引当金	1,789千円	退職給付引当金	42,963千円	役員退職慰労引当金	32,248千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	2,188千円	連結会社間内部利益消去	9,383千円	減損損失	6,147千円	その他	14,596千円	繰延税金資産小計	140,304千円	評価性引当額	△ 4,612千円	繰延税金資産合計	135,692千円	海外子会社留保金	△ 35,107千円	其他有価証券評価差額金	△ 20,664千円	その他	△ 5,819千円	繰延税金負債合計	△ 61,591千円	繰延税金資産の純額	74,100千円	流動資産－繰延税金資産	33,132千円	固定資産－繰延税金資産	40,968千円
未払賞与	21,796千円																																																																																
未払事業税	22,590千円																																																																																
貸倒引当金	1,993千円																																																																																
退職給付引当金	35,473千円																																																																																
役員退職慰労引当金	30,638千円																																																																																
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																
投資有価証券	4,012千円																																																																																
連結会社間内部利益消去	3,568千円																																																																																
減損損失	5,075千円																																																																																
その他	15,855千円																																																																																
繰延税金資産小計	143,428千円																																																																																
評価性引当額	△ 7,677千円																																																																																
繰延税金資産合計	135,750千円																																																																																
海外子会社留保金	△ 20,516千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	△ 21,716千円																																																																																
その他	△ 5,830千円																																																																																
繰延税金負債合計	△ 48,064千円																																																																																
繰延税金資産の純額	87,685千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	48,160千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	39,525千円																																																																																
未払賞与	22,205千円																																																																																
未払事業税	6,357千円																																																																																
貸倒引当金	1,789千円																																																																																
退職給付引当金	42,963千円																																																																																
役員退職慰労引当金	32,248千円																																																																																
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																
投資有価証券	2,188千円																																																																																
連結会社間内部利益消去	9,383千円																																																																																
減損損失	6,147千円																																																																																
その他	14,596千円																																																																																
繰延税金資産小計	140,304千円																																																																																
評価性引当額	△ 4,612千円																																																																																
繰延税金資産合計	135,692千円																																																																																
海外子会社留保金	△ 35,107千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	△ 20,664千円																																																																																
その他	△ 5,819千円																																																																																
繰延税金負債合計	△ 61,591千円																																																																																
繰延税金資産の純額	74,100千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	33,132千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	40,968千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.7%	住民税均等割	0.9%	同族会社の留保金課税	2.9%	その他	0.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%	住民税均等割	3.1%	その他	1.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.7%																																																																																
住民税均等割	0.9%																																																																																
同族会社の留保金課税	2.9%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%																																																																																
住民税均等割	3.1%																																																																																
その他	1.3%																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																																

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成17年10月31日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	75,126	135,599	60,472
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	75,126	135,599	60,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	62,367	55,650	△ 6,717
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	62,367	55,650	△ 6,717
合計	137,494	191,249	53,754

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,922	15,987	200

### 3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,200
合計	4,200

当連結会計年度(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	59,491	110,635	51,143
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	59,491	110,635	51,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	59,491	110,635	51,143

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
99,645	17,195	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,200
合計	4,200

デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <span style="float: right;">△ 91,636千円</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;">△ 91,636千円</span> (注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項②に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <span style="float: right;">25,168千円</span> 退職給付費用 <span style="float: right;">25,168千円</span> (注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <span style="float: right;">△ 106,423千円</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;">△ 106,423千円</span> (注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項②に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <span style="float: right;">21,975千円</span> 退職給付費用 <span style="float: right;">21,975千円</span> (注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>

## 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>平成18年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 888,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成17年11月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1株当たり純資産額 1,587円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益 136円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,844円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益 264円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	4,992,365	102.8
ハウス事業	2,923,634	90.0
合計	7,915,999	97.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記金額は、販売価格によっております。  
 4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	1,046,284	2,855,984	88.1	2,983,231	90.7	919,037	489,440

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,198,450	104.6
ハウス事業	2,983,231	90.7
アミューズメント事業	969,935	93.1
不動産事業	94,127	45.7
合計	9,245,744	97.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。